

平成 16年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 20日

上場会社名 株式会社 大 丸

上場取引所 東 大

コード番号 8234

本社所在都道府県

(URL http://www.daimaru.co.jp/)

大阪府

代 表 者 役職名 取締役会長

氏 名 奥田 務

問合せ先責任者 役職名 執行役員 グループ本社経営計画本部財務部長

氏 名 山根 勲

TEL (06) 6281 - 9008

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 8月中間期の連結業績(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 15年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	400,413	3.2	8,782	22.6	8,380	24.2
	(399,637)	(3.2)				
14年 8月中間期	388,014	2.6	7,166	3.1	6,748	20.2
	(387,214)	(2.6)				
15年 2月期	793,905	2.1	18,714	3.0	17,198	5.5
	(792,300)	(2.1)				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 8月中間期	2,971	1.7	11	09		
14年 8月中間期	3,023		11	26		
15年 2月期	5,171		19	28	19	20

(注) 持分法投資損益 15年 8月中間期 64 百万円 14年 8月中間期 86 百万円 15年 2月期 190 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 8月中間期 267,797,101 株 14年 8月中間期 268,579,999 株 15年 2月期 268,264,683 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 8月中間期	384,892	62,499	16.2	233 39
14年 8月中間期	399,618	60,812	15.2	226 89
15年 2月期	392,578	60,828	15.5	227 13

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 8月中間期 267,783,079 株 14年 8月中間期 268,028,766 株 15年 2月期 267,808,317 株
 期末自己株式数(連結) 15年 8月中間期 3,047,277 株 14年 8月中間期 2,801,590 株 15年 2月期 3,022,039 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 8月中間期	15,373	1,729	13,359	21,570
14年 8月中間期	17,118	8,844	4,349	33,600
15年 2月期	16,247	22,246	2,366	21,285

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 2月期の連結業績予想(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	営業収益(売上高)	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	821,500 (820,000)	20,000	8,300

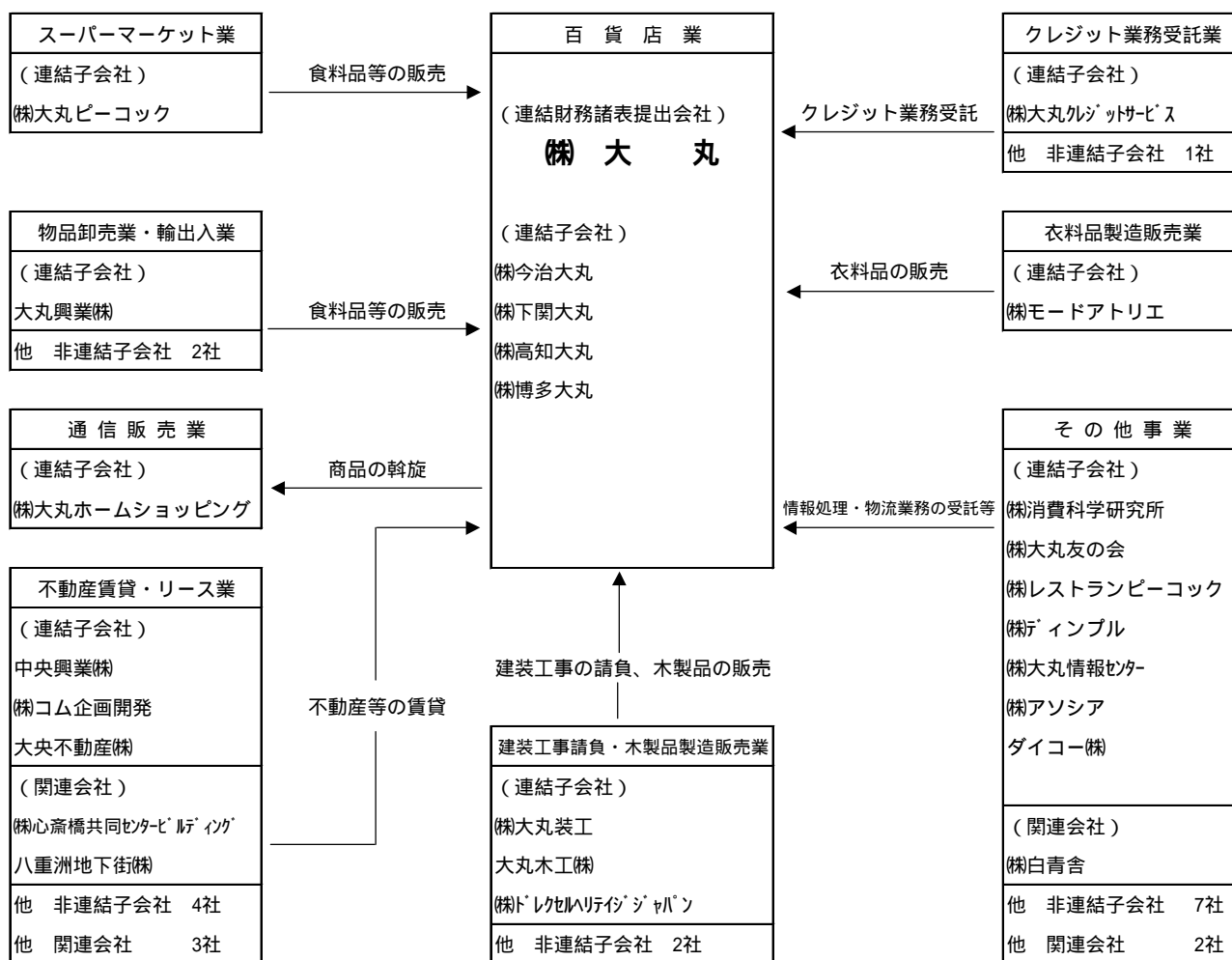
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 99 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社38社、関連会社8社で構成され、百貨店業を核とし、スーパーマーケット業、物品卸売業、通信販売業、建装工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



(注) 1. ()は持分法適用会社。

2. 事業の種類別セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸・リース業、建装工事請負・木製品製造販売業、クレジット業務受託業、衣料品製造販売業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、他の事業区分はセグメントの区分と同じであります。
3. 平成15年9月1日をもって大丸木工㈱の内装事業は、「㈱大丸装工」、家具製造事業は新会社「㈱大丸木工」にそれぞれ譲渡し、また、㈱ドレクセルヘリテイジジャパンの営業の全部は、新会社「㈱DH」に譲渡しました。なおその後、大丸木工㈱、㈱ドレクセルヘリテイジジャパンは解散し、清算する予定であります。
4. 平成16年2月29日をもって中央興業㈱を会社分割し、リース事業及び駐車場管理事業を子会社である大丸不動産㈱に承継するとともに、会社分割後の中央興業㈱及び大中央不動産㈱を親会社の㈱大丸に吸収合併する予定であります。

経営方針

〔経営方針〕

1．経営の基本方針

当社グループは、「先義後利」をグループ共通の経営理念としております。「先義後利」とは、社会とお客さまへの義（信義・道義）を貫くことであり、企業の利益は、社会とお客さまからの信頼を得ることによってもたらされるとの意味を含めた言葉であり、現代の言葉では、「お客さま第一主義」と「社会への貢献」を言い表しております。

この理念のもとに、当社グループは、中核事業である百貨店事業、スーパーマーケット事業をはじめ、各事業においてお客さまにご提供する商品、サービスのクォリティを徹底して高めるとともに、高効率・高質経営を追求することを通して、以下の4つの目標を実現してまいります。

お客さまに本物のご満足を提供し、格段に高いご支持を得る企業
企業価値拡大に向けての高い収益性の実現など、株主の皆さまのご期待に応えられる企業
仕事の成果が公正に評価され、能力発揮と成長が実感できる働きがいのある企業
広く社会から信頼され、社会に貢献できる企業

2．利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質の維持・向上を基本としながら、利益水準や今後の設備投資、キャッシュフローの動向等を考慮した適切な利益配分を行うことを基本方針としております。当面は利益水準を向上させることにより、自己資本の充実をはかりつつ、継続的な配当水準の維持・向上に努めてまいります。

3．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの強化につきましては、経営の最重要課題の一つとして位置付けており、諸課題への取り組みをスピードを上げて実行し、グループ全体としての具体的な成果に結びつけてゆくため、当社は本年3月、全社組織について、グループ経営の高質化を目指し、グループ本社制及び4本部制を導入、組織の役割・責任・権限の明確化をはかりました。

この組織改正の狙いを確実なものとするとともに、企業の社会的責任や株主の皆さまへの責任に対する取り組みの一環としてコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化をはかるため、経営体制においても執行役員制度を導入し、経営の意思決定と執行を分離いたしました。また、取締役・執行役員員の報酬制度についても、成果・成功報酬型の仕組みに改革するとともに、その決定にあたり、透明性・公正性を高めるため、「人事・報酬委員会」を新設いたしました。

4．中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、一昨年策定した「新中期3カ年経営計画（平成13年～15年度）」において、「グループの事業領域を百貨店を核とする小売事業分野に重点化し、スーパーマーケット事業を第2の核と位置づける」と方向づけ、特に、この平成15年度においては、

- ・シェア競争を勝ち抜くための営業力の抜本的強化
- ・デフレ時代を生き抜くためのコスト競争力の強化

を事業戦略の柱として、以下の5つの重要課題にスピードを上げて取り組んでまいります。

(1)百貨店本業の競争力と収益力の強化

まず、お客さま一人ひとりの高度なご期待に対して、常に「サムシング・ニュー（新規性）、サムシング・ディファレント（独自性）」が感じられる商品・売場・サービスでお応えできるよう、企画・提案力の強化とマーケティング力のアップを目指すとともに、「新MD情報システム」及び「新顧客情報システム」を活用し、マネジメントの精度をさらに上げ、タイムリーな品揃えや品切れの防止に取り組んでまいります。本年3月に開業した札幌店については、これまでの経営改革（営業改革・外商改革・業務改革・人事改革）の集大成となる合理的な運営体制を構築し、最高のご満足をローコストでご提供する高効率な店舗を目指すとともに、新鮮さあふれる品揃えとおもてなしでお客さまに支持される店として地域の活性化に寄与してまいります。

(2)グループ事業の競争力と収益力の強化

グループ事業においては、市場対応力とローコスト・高効率経営の徹底による収益力の強化をはかるとともに、事業の再編を推し進めてまいります。また、スーパーマーケット事業についても、これまで実施した経営改革の定着化や、店舗運営の強化に取り組み、百貨店事業に続く中核事業としての強固な経営基盤を構築してまいります。

(3)グループでのコスト競争力の徹底強化

グループ各社に共通する業務の標準化・集約化によるローコスト化を目的とした「シェアードサービス」の仕組みを導入し、業務・人員の効率化を推進することにより、グループ全体での生産性の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

(4)人材育成の強化と挑戦的で働きがいのある企業風土への革新

引き続き、各分野での専門家の人材育成強化に取り組んでまいります。また、やる気のある人、チャレンジする人を尊重し強かに支援するとともに、個々人の仕事への取り組みとその成果を公正に評価し、報いていく人事制度の運用をさらに徹底いたします。これらを通じて、チャレンジ精神やマーケット志向にあふれた企業風土を実現してまいります。

(5)企業としての社会的責任の積極的遂行

環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を第一ステップとして、環境保全に対する取り組みを一層徹底いたしてまいります。また、株主や投資家の皆さまから信頼され、評価される経営活動の推進に加え、法律のみならず社会的規範を遵守した、お客さまやお取引先から信頼される企業活動をさらに徹底してまいります。

5. 目標とする経営指標

「新中期3カ年経営計画」の最終年度（平成15年度）における経営目標数値は、以下のとおりであります。

	期 初 計 画	見 直 し 後
・ 連結売上高	8,220億円	8,200億円
・ 連結営業利益	210億円	220億円
・ 連結売上高営業利益率	2.6%	2.7%
・ 連結総資産営業利益率（ROA）	5.5%	5.8%
・ 連結有利子負債残高	1,350億円	1,240億円
・ 連結営業キャッシュ・フロー	200億円	280億円

経営成績及び財政状態

() 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、輸出や民間設備投資に増加が見られ、株価にも回復の動きが見られましたものの、個人消費は力強さを欠き、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、百貨店業界では営業日数・営業時間の拡大や店舗改装を行うなど、収益の拡大をはかってまいりました。しかしながら、業態を超えた競合の一層の激化に加え、イラク戦争やアジアを中心に発生したSARS（重症急性呼吸器症候群。サース。）による心理的影響や、長梅雨や冷夏などの天候不順による消費環境の悪化により、百貨店業界を取り巻く状況は一層厳しいものとなり、売上高は昨年3月以降依然として前年割れを続けております。

このような経営環境のもと、当社グループは営業力の強化とローコスト・高効率経営の推進に取り組んでまいりました。百貨店事業では、これまでの経営改革の成果を結集した21世紀の大丸を象徴する店舗として、本年3月6日札幌店をオープンいたしました。また、グループ事業再編の一環として、(株)博多大丸と(株)長崎大丸を合併いたしました。さらに、本年9月1日付をもって建装事業を展開している子会社3社を再編し、一体的運営の推進による事業強化をはかりました。一方、グループ各社に共通する業務の標準化・集約化によるローコスト化を目的とした「シェアードサービス」という手法を導入し、業務・人員の効率化を推進することにより、グループ全体での生産性の向上とコスト削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、札幌店の寄与により対前年同期比3.2%増の3,996億37百万円となりました。損益面におきましても、営業収益の増が販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益は対前年同期比22.6%増の87億82百万円、経常利益は対前年同期比24.2%増の83億80百万円となりました。一方、中間純利益は、グループ建装事業再編に係る整理損及び法人税等調整額などの影響により、対前年同期比1.7%減の29億71百万円となりました。

また、単体決算の業績につきましても、札幌店の開店が寄与し、売上高は、対前年同期比8.9%増の2,285億84百万円となり、損益面でも、営業利益は対前年同期比1.4%増の46億61百万円、経常利益は対前年同期比2.9%増の47億52百万円と増収増益となりましたが、中間純利益は、連結決算と同様、対前年同期比38.6%減の13億71百万円となりました。

中間配当につきましては、前期と同様1株につき3円とさせていただきたいと存じます。

次に、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

百貨店事業

札幌店は3月のオープン以来、各月とも売上目標を達成し、順調に推移しております。一方、既存店では、営業改革の成果を着実に実行に移し、タイムリーな品揃え、話題性のある商品の採り入れ、魅力ある催事の開催など、他社との差別化に努めるとともに、収益の拡大をはかりました。中でも、梅田店は開店20周年、(株)博多大丸は開業50周年を迎え、様々な記念イベントを開催し、多くのお客さまにご来店いただきました。また、グループ百貨店各社では、引き続き経営諸改革に取り組むとともに、(株)高知大丸、(株)下関大丸では食品売場を全面改装し、より地域に密着した売場づくりを行うことで、業績の向上をはかりました。

この結果、当事業の売上高は対前年同期比6.8%増の2,949億27百万円となり、営業利益は対前年同期比5.3%増の75億23百万円となりました。

スーパーマーケット事業

(株)大丸ピーコックでは、関東地区で2店舗を出店するとともに、営業時間の延長、固定客づくりの推進等の営業強化策に取り組みましたが、スーパーマーケット業界全般に売上の低迷が続く中、ますます熾烈になる店舗間競争や冷夏の影響も加わり、当事業の売上高は対前年同期比2.5%減の535億30百万円となりました。一方、営業利益は、粗利益率の改善、販売費及び一般管理費の圧縮により、対前年同期比10億85百万円増と大幅に改善し、3億49百万円となりました。

卸売事業

大丸興業(株)では、生活資材・産業資材部門は堅調だったものの、電子・食品部門などの落ち込みにより、当事業の売上高は対前年同期比8.2%減の378億48百万円となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費の大幅な圧縮に努めましたものの、対前年同期比32.6%減の3億52百万円となりました。

その他事業

その他事業では、それぞれの事業分野で収益力強化に取り組みましたが、売上高は対前年同期比7.6%減の348億86百万円となりました。一方、営業利益は粗利益率の改善により、対前年同期比11.0%増の3億93百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後につきましては、景気の一部に持ち直しの動きがありますものの、依然として所得・雇用環境は厳しく消費の回復が遅れる中、業種・業態を超えての競合は益々激化するなど、厳しい状況が続くと思われれます。

このような厳しい環境に対処するため、お客さまの視点での商品・サービスのご提供に一層努め、売上の拡大をはかるとともに、これまでの改革の取り組みで築いてきたローコスト・高効率運営を推し進め、成長力と収益力を併せ持つ企業グループとしての発展を目指してまいります。

平成15年度通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、3.5%増の8,200億円、営業利益は、17.6%増の220億円、経常利益は16.3%増の200億円、当期純利益は60.5%増の83億円を予想しております。

また、単体業績見通しにつきましては、売上高は、8.8%増の4,680億円、営業利益は、5.3%増の130億円、経常利益は6.1%増の125億円、当期純利益は16.0%増の65億円を予想しております。

〔 〕 財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は153億73百万円となり対前年同期比では17億45百万円の減少となりました。対前年同期比減少の要因は、主に法人税等の支払額の増加によるものであります。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に設備投資により17億29百万円の支出となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に借入金の返済により133億59百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の当中間連結会計期間末残高は対前期末比2億84百万円増の215億70百万円、有利子負債残高は対前期末比125億50百万円減の1,311億60百万円となりました。

2. 通期の見通し

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益189億円及び減価償却費97億円などにより対前期比117億円増の280億円を予想しております。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は設備投資等の支出により90億円を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金及び社債の返済等により200億円の支出を見込んでおります。

以上の結果、平成16年2月末の「現金及び現金同等物」の残高は対前期末比10億円減の202億円、有利子負債残高は対前期末比197億円減の1,240億円を予想しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (平成15年8月31日)	前中間連結会計期間 (平成14年8月31日)	増減高	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	増減高
(資産の部)	(384,892)	(399,618)	(14,726)	(392,578)	(7,686)
流動資産	126,635	141,196	14,561	126,891	256
現金及び預金	21,596	33,787	12,191	21,411	185
受取手形及び売掛金	53,050	55,398	2,348	54,087	1,037
たな卸資産	30,726	30,757	31	31,995	1,269
繰延税金資産	6,116	4,154	1,962	4,905	1,211
その他の	16,323	18,418	2,095	15,679	644
貸倒引当金	1,177	1,319	142	1,188	11
固定資産	258,256	258,422	166	265,686	7,430
有形固定資産	167,744	154,017	13,727	173,496	5,752
建物及び構築物	91,774	76,540	15,234	94,526	2,752
機械装置及び運搬具	193	192	1	199	6
器具・備品	1,425	1,535	110	1,462	37
土地	74,237	64,631	9,606	76,933	2,696
建設仮勘定	113	11,117	11,004	373	260
無形固定資産	6,946	6,079	867	6,785	161
その他の	6,946	6,079	867	6,785	161
投資その他の資産	83,566	98,325	14,759	85,404	1,838
投資有価証券	17,047	17,154	107	14,799	2,248
長期貸付金	2,648	16,093	13,445	3,466	818
長期保証金	39,368	42,226	2,858	42,128	2,760
繰延税金資産	22,864	22,186	678	24,413	1,549
その他の	3,695	3,953	258	3,430	265
貸倒引当金	2,059	3,289	1,230	2,834	775
合計	384,892	399,618	14,726	392,578	7,686

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (平成15年8月31日)	前中間連結会計期間 (平成14年8月31日)	増減高	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	増減高
(負債の部)	(321,008)	(338,132)	(17,124)	(330,746)	(9,738)
流動負債	217,513	233,779	16,266	227,257	9,744
支払手形及び買掛金	79,286	82,761	3,475	78,465	821
社債(1年内償還)		10,000	10,000		
転換社債(1年内償還)	5,218		5,218	5,218	0
短期借入金	60,491	69,074	8,583	74,156	13,665
未払法人税等	3,123	2,994	129	4,919	1,796
前受金	32,740	32,329	411	31,251	1,489
賞与引当金	6,380	6,708	328	6,111	269
販売促進引当金	1,630	1,510	120	1,599	31
その他の	28,642	28,402	240	25,536	3,106
固定負債	103,495	104,352	857	103,488	7
社債	15,500	2,000	13,500	15,500	0
転換社債		5,218	5,218		
長期借入金	49,950	54,916	4,966	48,836	1,114
繰延税金負債	1,316	1,267	49	1,313	3
退職給付引当金	34,316	38,606	4,290	35,652	1,336
役員退職慰労引当金	339	448	109	473	134
連結調整勘定	362	450	88	433	71
その他の	1,711	1,443	268	1,278	433
(少数株主持分)	(1,383)	(673)	(710)	(1,003)	(380)
少数株主持分	1,383	673	710	1,003	380
(資本の部)	(62,499)	(60,812)	(1,687)	(60,828)	(1,671)
資本金	20,283	20,283	0	20,283	0
資本剰余金	23,184	23,184	0	23,184	0
利益剰余金	19,805	17,947	1,858	19,290	515
その他有価証券評価差額金	664	735	71	503	1,167
自己株式	1,437	1,338	99	1,426	11
合計	384,892	399,618	14,726	392,578	7,686

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 高	増 減 率	前連結会計年度
	(自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日)	(自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日)			(自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)
売 上 高	399,637	387,214	12,423	3.2	792,300
売 上 原 価	298,592	289,944	8,648	3.0	592,697
(売上総利益率%)	(25.28)	(25.12)	(0.16)		(25.19)
売 上 総 利 益	101,045	97,269	3,776	3.9	199,602
その他営業収入	775	800	25	3.1	1,605
販売費及び一般管理費	93,038	90,902	2,136	2.3	182,493
営 業 利 益	8,782	7,166	1,616	22.6	18,714
営 業 外 収 益	1,387	1,468	81	5.5	3,062
受 取 利 息	171	196	25	12.8	385
受 取 配 当 金	164	180	16	8.9	188
持分法による投資利益	64	86	22	25.6	190
雑 収 入	987	1,005	18	1.8	2,298
営 業 外 費 用	1,789	1,887	98	5.2	4,578
支 払 利 息	1,240	1,375	135	9.8	2,695
雑 支 出	548	511	37	7.2	1,882
経 常 利 益	8,380	6,748	1,632	24.2	17,198
特 別 利 益	841	1,413	572	40.5	1,816
固 定 資 産 売 却 益	841	927	86	9.3	1,204
投 資 有 価 証 券 売 却 益		281	281		405
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		204	204		207
特 別 損 失	2,642	2,442	200	8.2	9,648
関 係 会 社 整 理 損	2,105		2,105		212
固 定 資 産 除 却 損	352	442	90	20.4	1,022
投 資 有 価 証 券 評 価 損	184	135	49	36.3	441
特 別 退 職 措 置 関 連 費 用		726	726		4,494
新 設 店 舗 開 設 前 費 用		569	569		2,612
店 舗 改 装 費 用		335	335		544
固 定 資 産 売 却 損		233	233		319
税金等調整前中間(当期)純利益	6,579	5,719	860	15.0	9,367
法人税、住民税及び事業税	2,629	2,379	250	10.5	5,901
法 人 税 等 調 整 額	577	290	287	99.0	1,745
少 数 株 主 利 益	400	25	375		40
中 間 (当 期) 純 利 益	2,971	3,023	52	1.7	5,171

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	増 減 高	増 減 率	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
(資本剰余金の部)				%	
資本剰余金期首残高	23,184	23,184	0	0.0	23,184
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金中間期末(期末)残高	23,184	23,184	0	0.0	23,184
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	19,290	15,603	3,687	23.6	15,603
利益剰余金増加高	2,971	3,023	52	1.7	5,171
中間(当期)純利益	2,971	3,023	52	1.7	5,171
利益剰余金減少高	2,457	680	1,777	261.3	1,484
配当金	803	677	126	18.6	1,481
役員賞与	57	3	54		3
(うち監査役分)	(9)	(0)	(9)		(0)
自己株式処分差損	0		0		
連結子会社の合併に伴う減少高	1,596		1,596		
利益剰余金中間期末(期末)残高	19,805	17,947	1,858	10.4	19,290

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	前中間連結会計期間 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	増 減 高	前連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
	・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,579	5,719	860	9,367
減価償却費		4,778	3,904	874	7,870
連結調整勘定償却額		71	20	51	51
退職給付引当金の増減額		1,336	1,979	643	4,936
受取利息及び受取配当金		335	377	42	573
支払利息		1,240	1,375	135	2,695
持分法による投資利益		64	86	22	190
固定資産売却益		841	927	86	1,204
投資有価証券評価損		184	135	49	441
関係会社整理損		2,105		2,105	212
販売促進引当金の増減額		31		31	132
たな卸資産等評価損					882
固定資産除却損		352	442	90	1,022
貸倒引当金の増減額		785	353	1,138	939
債権流動化資金の増減額			3,000	3,000	5,000
売上債権の増減額		967	1,856	2,823	177
たな卸資産の増減額		1,297	637	660	1,483
仕入債務の増減額		2,503	7,620	5,117	4,583
その他		3,952	1,796	2,156	952
小 計		20,558	19,737	821	21,699
利息及び配当金の受取額		333	436	103	707
利息の支払額		1,092	1,198	106	2,707
法人税等の支払額		4,425	1,856	2,569	3,452
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,373	17,118	1,745	16,247
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		5,302	15,039	9,737	28,728
有形固定資産の売却による収入		901	1,580	679	2,342
投資有価証券の取得による支出		396	292	104	399
投資有価証券の売却による収入		125	384	259	588
長期貸付けによる支出		57	71	14	119
長期貸付金の回収による収入		251	325	74	581
短期貸付金の増減額		250	1,026	776	957
その他		2,496	3,241	745	2,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,729	8,844	7,115	22,246
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額		9,940	5,554	4,386	6,059
長期借入れによる収入		6,700	9,350	2,650	16,430
長期借入金の返済による支出		9,309	6,149	3,160	13,797
社債の発行による収入					13,500
社債の償還による支出					10,000
少数株主からの増資払込による収入					445
配当金の支払額		797	671	126	1,471
自己株式の取得による支出		11	1,324	1,313	
その他					1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,359	4,349	9,010	2,366
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増減額		284	3,924	3,640	8,390
現金及び現金同等物の期首残高		21,285	29,676	8,391	29,676
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		21,570	33,600	12,030	21,285

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 22社 (株)下関大丸、(株)高知大丸、(株)博多大丸、(株)大丸ビ[°]-コック、大丸興業(株) 他)
当中間連結会計期間から(株)ミッチインターナショナルは清算終了により、(株)長崎大丸は合併により連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 16社 (博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービス 他)
非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
関連会社 3社 (株)白青舎、(株)心齋橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株))
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社 16社 (博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービス 他)
関連会社 5社 (大阪ダ[°]ヤモト[°]地下街(株)、ビッグステップ(株) 他)
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として売価還元法による原価法
有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	
建物及び構築物は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。	
無形固定資産	
定額法	ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年間) に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
賞与引当金	
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	
販売促進引当金	
販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。	

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から12年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、親会社については、平成15年5月22日の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象：外貨建営業債権債務及び借入金の支払利息

ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクのヘッジを目的としております。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(1株当たり中間純利益)

当中間連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる1株当たり中間純利益に与える影響はありません。

(法人税等の税率変更による修正額)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以降に開始する事業年度から法人事業税の税率が変更されることにより、平成18年2月期以降の事業年度の法人税等に効果の及ぶ一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の42%から40.6%に変更しております。この税率変更により、当中間連結会計期間末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が743百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が758百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円それぞれ増加しております。

重要な後発事象

(厚生年金基金の代行部分の返上)

親会社を母体とする大丸厚生年金基金は、平成15年10月1日に厚生労働大臣から確定給付企業年金法に基づく企業年金基金への移行の認可(「過去分返上」の認可)を受けました。

なお、これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)平成15年9月2日最終改正」第44-2項に定める方法により算定される代行部分返上益は約4.7億円を見込んでおります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 111,006 百万円

2. 担保に供している資産

建物及び構築物 14,249 百万円

土地 7,483 百万円

投資有価証券 3,337 百万円

長期預け金 32 百万円

3. 保証債務残高 1,194 百万円

上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街株の地下街店舗用建物等の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して他2社と連帯保証をしております。なお、当該保証について当社の負担割合は40%であります。

4. 貸出コミットメント契約未実行残高 16,000 百万円

5. 自己株式の数 3,047,277 株

(中間連結損益計算書関係)

1株当たりの中間純利益 11円09銭

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年8月31日現在

現金及び預金中間期末残高 21,596 百万円

預金期間が3ヶ月を超える定期預金 26

現金及び現金同等物中間期末残高 21,570

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	674 百万円	308 百万円	366 百万円
器具・備品	14,543 百万円	6,753 百万円	7,790 百万円
合 計	15,218 百万円	7,061 百万円	8,156 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
1 年 内	2,603 百万円	2,206 百万円
1 年 超	5,553 百万円	4,532 百万円
合 計	8,156 百万円	6,738 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
支 払 リ ー ス 料	1,446 百万円	1,409 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,446 百万円	1,409 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
器具・備品	781 百万円	276 百万円	505 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
1 年 内	126 百万円	108 百万円
1 年 超	378 百万円	312 百万円
合 計	505 百万円	420 百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。

受取リース料及び減価償却費

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
受 取 リ ー ス 料	69 百万円	46 百万円
減 価 償 却 費	69 百万円	46 百万円

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
1 年 内	2,557 百万円	2,648 百万円
1 年 超	26,071 百万円	28,550 百万円
合 計	28,629 百万円	31,199 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

15年8月期 (平成15年 3月 1日～平成15年 8月31日)

(単位:百万円)

	百貨店業	スパー マーケット業	卸売業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	294,364	51,005	34,068	20,975	400,413		400,413
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	563	2,524	3,779	13,911	20,779	(20,779)	
計	294,927	53,530	37,848	34,886	421,192	(20,779)	400,413
営業費用	287,404	53,180	37,495	34,493	412,573	(20,942)	391,631
営業利益	7,523	349	352	393	8,619	162	8,782

14年8月期 (平成14年 3月 1日～平成14年 8月31日)

(単位:百万円)

	百貨店業	スパー マーケット業	卸売業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	275,452	52,398	36,939	23,224	388,014		388,014
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	815	2,485	4,303	14,522	22,127	(22,127)	
計	276,268	54,884	41,242	37,747	410,142	(22,127)	388,014
営業費用	269,126	55,620	40,720	37,392	402,859	(22,011)	380,847
営業利益	7,141	736	522	354	7,282	(115)	7,166

15年2月期 (平成14年 3月 1日～平成15年 2月28日)

(単位:百万円)

	百貨店業	スパー マーケット業	卸売業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	565,278	103,318	74,309	51,000	793,905		793,905
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,564	5,139	8,916	32,458	48,078	(48,078)	
計	566,842	108,457	83,225	83,458	841,984	(48,078)	793,905
営業費用	548,436	110,728	81,807	82,202	823,175	(47,983)	775,191
営業利益	18,405	2,270	1,417	1,256	18,808	(94)	18,714
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	308,481	41,517	34,842	63,105	447,946	(55,368)	392,578
減価償却費	6,603	770	213	438	8,026	(155)	7,870
資本的支出	33,173	3,904	147	7,273	44,499	(425)	44,074

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マチャダ・イング、販売形態等の相違により百貨店業、スパーマーケット業に区分しました。

2.各事業区分の主な商品内容

- (1)百貨店業……………衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品
- (2)スーパーマーケット業……………食料品、衣料雑貨、家庭用品
- (3)卸売業……………食料品、繊維雑貨等
- (4)その他事業……………通信販売、建装工事請負及びクレジット業務受託業等

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3.海外売上高

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

有価証券の時価等

当中間連結会計期間(平成15年8月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	10,924	12,072	1,147
債 券	44	41	3
合 計	10,969	12,114	1,144

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,840
非上場債券	-
計	1,840

前中間連結会計期間(平成14年8月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	11,080	12,348	1,268
債 券	44	41	3
合 計	11,125	12,389	1,264

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,924
非上場債券	-
計	1,924

前連結会計年度(平成15年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,636	4,222	1,586
債 券			
小 計	2,636	4,222	1,586
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	8,201	5,748	2,452
債 券	44	39	5
小 計	8,246	5,788	2,458
合 計	10,883	10,011	871

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,879
非上場債券	-
計	1,879

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	生産高	
		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
その他事業	衣料品	276	480
	木製品	677	645
	釣具	514	831
	合計	1,468	1,957

(注) 上記以外の事業については該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	受注高	
		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
その他事業	建築工事請負	9,479	14,978

(注) 上記以外の事業については該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	販売高	
		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
百貨店業	衣料品	130,216	120,180
	身回品	38,588	36,754
	家庭用品	14,801	14,604
	食料品	63,676	59,287
	食堂・喫茶	9,298	7,746
	雑貨	33,162	32,584
	サービス・その他	5,184	5,110
	計	294,927	276,268
スーパーマーケット業	衣料品	2,182	2,295
	家庭用品	4,301	4,663
	食料品	45,476	46,374
	サービス・その他	1,570	1,550
	計	53,530	54,884
卸売業	化学品・資材	16,401	16,044
	繊維	3,272	2,145
	食品	7,294	10,173
	電子・家電	5,939	7,061
	その他	4,940	5,817
	計	37,848	41,242
その他事業	建築工事請負・木製品販売	11,474	15,466
	通信販売	7,747	7,730
	貨物運送	5,018	4,173
	情報サービス	2,658	2,288
	不動産賃貸・リース	2,089	1,887
	人材派遣	1,706	1,195
	クレジット業務受託	1,347	1,237
	その他	2,844	3,767
	計	34,886	37,747
消去	20,779	22,127	
合計	400,413	388,014	